

令和6年度物価高騰重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及びその効果

事業No.	事業名	事業概要	事業実績	総事業費(円)			事業開始年月日	事業完了年月日	効果検証	目標値<実績値>	備考(補助金区分)	
				臨時交付金	国・県補助金	その他・一般財源						
1	価格高騰緊急支援給付金(追加支援)【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中で特に経済的な影響を強く受ける低所得者世帯の負担を軽減するため、R5年度分住民税非課税世帯に対して1世帯当たり7万円の現金給付を行った。	・住民税均等割非課税世帯への給付(361世帯) 25,270千円のうち、R6分2,520千円【R5年度】	2,520,000	2,520,000			R5.12.1	R6.3.15	食料品価格、エネルギー価格等の物価高騰の影響を強く受ける低所得世帯への家計支援につながった。	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する<令和6年1月支給開始>	低所得世帯支援枠分
2	均等割のみ課税世帯緊急支援金【物価高騰対策給付金】・R6新たな住民税非課税世帯等への給付金・定額減税しきれない方への調整給付	物価高騰が続く中で特に経済的な影響を強く受ける低所得者世帯の負担を軽減するため、R5年度の均等割のみ課税世帯及びR6年度に新たに住民税非課税世帯又は均等割のみ課税世帯となった低所得者世帯等に対して、1世帯当たり10万円の現金給付を行った。当該世帯に属する18歳以下の子どもに対して、1人当たり5万円の現金給付を行った。また、令和6年度の所得税定額減税において減額しきれない納税義務者及びその扶養親族について、定額減税を補足する給付金を1人当たり最大4万円給付した。	・R6年度に新たに住民税均等割非課税世帯となった世帯(40世帯)への給付4,000千円 ・R6年度に新たに住民税均等割のみ課税世帯となった世帯(45世帯)への給付4,500千円 ・上記世帯に係るこども加算(12人分)600千円 ・R6年度定額減税しきれない方(対象者2,365人)への調整給付 61,780千円 ・上記に係る事務費(システム改修費、郵送料、消耗品費)3,882千円【R6年度】 ※事業費のうち給付費1,750千円は令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(一体支援枠)を充当	74,762,608	72,876,000		1,886,608	R6.2.1	R7.1.24	食料品価格、エネルギー価格等の物価高騰の影響を強く受ける低所得世帯への家計支援につながった。	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する<令和6年4月支給開始>	一体支援枠分
6	No.2事業(事務費)	同上	・上記No.2事務費3,882千円のうち郵送料90千円【R6年度】	90,000	90,000			R6.2.1	R6.8.23			低所得世帯支援枠分
7	令和6年度豊丘村物価高騰対策給付金・定額減税しきれない方への不足額給付	物価高騰が続く中で特に経済的な影響を強く受ける低所得者世帯の負担を軽減するため、R6年度の住民税非課税世帯に対して、1世帯当たり3万円の現金給付を行った。当該世帯に属する18歳以下の子どもに対して、1人当たり2万円の現金給付を行った。また、令和6年度に実施した調整給付(1人当たり最大所得税3万円、住民税1万円)に際し、推計額を用いて算定したことにより、結果として支給額に不足が生じた方等を対象にその差額分を追加で給付した。	・R6年度住民税非課税世帯(353世帯)への給付10,590千円 ・上記世帯に係るこども加算(43人分)860千円 ・上記事業に係る事務費(システム改修費)990千円【R6年度・R6年度繰越】	12,440,000	12,440,000			R7.2.3	R7.8.15	食料品価格、エネルギー価格等の物価高騰の影響を強く受ける低所得世帯への家計支援につながった	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する<令和7年4月支給開始>	R6低所得世帯支援枠分
	令和6年度豊丘村物価高騰対策給付金・定額減税しきれない方への不足額給付(不足額給付)	同上	・不足額給付(対象者1,190人)24,140千円のうち給付金1,750千円【R7年度】	1,750,000	1,750,000			R7.2.3	R7.8.15			R6低所得世帯支援枠分
11	物価高騰対策生活応援商品券配布事業(第4弾)	エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受ける村民に対し、村内商店等で利用できる商工会商品券を1人当たり5,000円分を配布することで、村民の生活を支援するとともに村内消費を下げた。	・商品券総配布額 5千円×6,502人=32,510千円のうち村内商店での実際の利用額 31,286千円(換金率96.235%) ・商品券印刷代・換金手数料補助(商工会)1,975千円 ・上記事業に係る事務費(郵送料、消耗品費) 545千円【R6年度・R6年度繰越】	33,806,545	33,440,000		366,545	R6.12.24	R7.9.11	物価高騰で経済的に苦しい村民への家計支援につながったほか、令和7年1月～6月の約半年間に村内商店等で31,286千円が消費され、村内商店等の消費を喚起することができた。	商品券の使用率: 96% <96.2%>	推奨事業メニュー分
計				125,369,153	123,116,000	0	2,253,153					